

平成17年 9月期 中間決算短信(連結)

平成17年 4月21日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福本 高一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長

氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279 - 0771

中間決算取締役会開催日 平成17年 4月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月中間期の連結業績 (平成16年10月1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月中間期	12,490	3.0	2,137	16.0	2,275	16.6
16年 3月中間期	12,121	6.0	1,843	12.9	1,951	13.2
16年 9月期	22,174	-	2,612	-	2,815	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 3月中間期	1,507	11.5	49.22	-
16年 3月中間期	1,352	11.7	44.15	-
16年 9月期	1,762	-	56.30	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 3月中間期 - 百万円 16年 3月中間期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月中間期 30,627,450株 16年 3月中間期 30,629,840株
 16年 9月期 30,629,406株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月中間期	38,150	32,654	85.6	1,066.23
16年 3月中間期	38,469	31,868	82.9	1,040.46
16年 9月期	37,471	31,909	85.2	1,040.58

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月中間期 30,626,306株 16年 3月中間期 30,629,450株
 16年 9月期 30,628,598株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月中間期	119	1,000	553	5,686
16年 3月中間期	2,242	1,251	138	8,009
16年 9月期	3,428	2,996	474	7,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日 ~ 平成17年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,800	3,300	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円56銭

平成17年9月期の1株当たり予想当期純利益は、平成16年9月期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の 3 部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠の LAN アナライザーやネットワークパフォーマンスステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社の CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU 開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社の PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

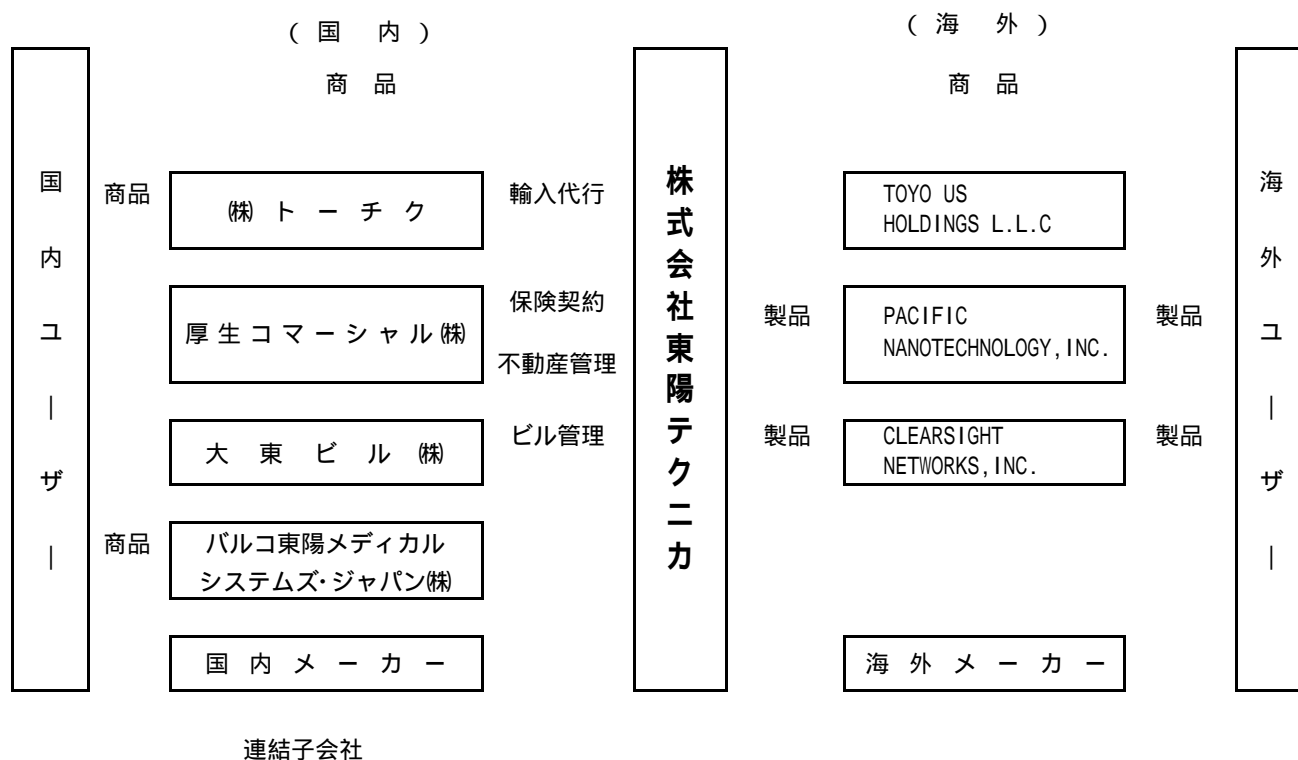
また、関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、医用画像診断装置の販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である(株)トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは一重に“はかる”技術に掛かっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他社にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し、利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることを基本としております。その内部留保については新規ビジネスの立ち上げ、自社開発商品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等に積極的に活用してまいります。

中期的な経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては、既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。

また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。そのため、平成16年4月に旧本社跡地においてテクノロジーインターフェースセンターをオープンいたしました。

このような戦略の上で、中期的には従業員一人当たり1億円の売上高を目指します。

会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するだけでなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個々人の効率化を日々実行していきます。

また、人材こそが当社の最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると言えます。今後、海外のビジネススクールへの派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに対する考え方は、受動的な義務としてのものではなく、それを通して経営上の組織体制、仕組みをより効果的なものとし、企業価値を高めていくというものであり、将来的にも重要な課題と考えています。

当社は、取締役会の肥大化は極力避け、最小必要人数で構成してきており、論功行賞的人事政策に取締役を対象にすることは致しません。また業績と報酬の徹底した連動制を採用しており、透明な経営を実行しております。

現在の取締役は6名、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっておりますが、監査役は、取締役会への常時出席は勿論のこと、経営施策についても積極的な関与を行い、本来のあるべき監査役の役割を履行しております。

この他、企業行動の遵法性、健全性を図るために企業倫理制度を定め社員への啓蒙を徹底しているほか、P/L（製造物責任法）委員会、安全保障貿易管理委員会を社長直轄の組織として設け、企業活動を常時監視しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

増収増益

当中間連結会計期間の経済環境は、IT分野を中心にデジタル景気の変調が続き、原油高、原材料高などから景気減速感が漂いましたが、在庫調整の進展、企業収益の好調さを源泉にした個人消費の回復が見られるなど、景気の踊り場を脱する兆しを感じられ、他方、抑制気味とはいえ依然好調な中国経済、雇用回復が軌道に乗りはじめ、IT関連の設備投資が好調な米国と輸出企業にも明るさを感じられるなかで推移いたしました。

こうした中、当社は“はかる”ことをビジネスの中心に据え、技術の発展に必要な不可欠な測定機器とサービスを提供することで“テクノロジーインターフェース”としての役割を担ってまいりました。特に最近では顧客と共に問題解決に取り組むプロジェクト型ビジネスが見られるようになり、自社開発製品を投入することで付加価値をより高める経営を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結売上高は124億9千万円となり、前年同期比3.0%の増収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、医用画像分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引高は114億2千2百万円（前年同期比4.7%増）となり、輸出取引高は8億4千2百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信機器分野はネットワークデバイス評価機器が回復を見せ始めており、前年同期比4.3%減に止まることができました。自動車業界向けデータ解析分野は同業界の好調が継続しており、音響、振動解析装置などが順調で前年同期比19.5%増となりました。デジタル医用画像分野はマンモグラフィーなど乳癌診断への関心の高まりなどもあり、引き続き順調で、前年同期比21.9%増となりました。

利益面では海外子会社2社の立ち上げに伴うコストと研究開発費負担が続いたものの、営業経費の一層の抑制に努めた結果、営業利益は21億3千7百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は22億7千5百万円（前年同期比16.6%増）、中間純利益は15億7百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

通期見通し

当下半期においては、景気が停滞から脱する兆しを見せ始める中、主力ラインの情報通信分野でネットワークデバイス評価機器が回復基調を継続し、米国子会社のネットワーク障害分析ツールも本格的な立ち上げが期待できる状況となっています。

自動車業界向けデータ解析分野、デジタル医用画像分野も引き続き好調を維持し、EMC測定システムやフラットパネルディスプレイ評価測定システムなども堅調に推移するものと考えています。

これらのことから、第53期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の業績予想としましては、売上高228億円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益33億円（前連結会計年度比17.2%増）、当期純利益21億円（前連結会計年度比19.1%増）を見込んでおります。

配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績に応じた配当をお支払いすること、配当金は配当性向を35%とすることです。また、中間配当金は前期実績配当額の40%としております。

この基本方針に従いまして、当社の当期純利益が業績予想値である21億5千万円となりました場合は、1株につき25円の配当となります。

なお、中間配当については前期実績配当額のうち記念配当を除く普通配当額の40%に相当する1株につき10円とさせていただきます。

財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が26億3千1百万円となりましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払等により、56億8千6百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益26億3千1百万円及び仕入債務の増加額4億1千8百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は売上債権の増加額13億3千6百万円及び法人税等の支払額12億4千2百万円によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1億1千9百万円の増加(前年同期比94.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増減は、信託受益権の売却17億7千3百万円及び投資有価証券の売却18億4千9百万円による増加と、信託受益権の取得19億3千2百万円及び投資有価証券の取得25億4千9百万円による減少であります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10億円の減少(前年同期比20.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な減少は、配当金の支払5億5千1百万円による支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5億5千3百万円の減少(前年同期比301.3%増)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期		平成16年9月期		平成17年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	85.0	88.2	82.9	85.2	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	100.7	101.7	97.7	106.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,803,791		4,248,234		5,301,722	
2. 受取手形及び売掛金	5,987,564		6,269,501		4,937,555	
3. 有価証券	5,137,004		4,438,377		4,133,010	
4. たな卸資産	830,761		779,425		817,322	
5. 信託受益権	2,569,585		2,088,261		2,238,212	
6. 繰延税金資産	331,211		292,777		338,595	
7. その他	630,498		628,102		613,038	
8. 貸倒引当金	7,575		5,040		5,100	
流動資産合計	21,282,842	55.3	18,739,638	49.1	18,374,356	49.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,331,473		3,217,416		3,284,744	
2. 車両及び運搬具	9,320		6,428		7,678	
3. 器具及び備品	762,242		760,078		769,514	
4. 土地	5,979,520		5,979,520		5,979,520	
有形固定資産合計	10,082,555	(26.2)	9,963,443	(26.1)	10,041,458	(26.8)
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定	292,260		220,548		272,922	
2. その他	314,312		292,380		336,508	
無形固定資産合計	606,573	(1.6)	512,928	(1.4)	609,430	(1.6)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	4,416,741		6,878,267		6,226,355	
2. 繰延税金資産	362,714		161,136		227,864	
3. その他	1,779,428		2,026,792		2,125,973	
4. 貸倒引当金	61,000		131,560		134,100	
投資その他の資産合計	6,497,883	(16.9)	8,934,636	(23.4)	8,446,093	(22.6)
固定資産合計	17,187,012	44.7	19,411,007	50.9	19,096,983	51.0
資産合計	38,469,855	100.0	38,150,645	100.0	37,471,340	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,028,054		2,692,512		2,275,698	
2. 未払法人税等	1,261,851		953,384		1,270,362	
3. 賞与引当金	398,700		398,274		415,274	
4. その他	1,025,352		654,666		592,899	
流動負債合計	5,713,959	14.8	4,698,836	12.3	4,554,235	12.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	324,043		528,099		521,761	
2. 役員退職慰労引当金	388,103		183,673		395,680	
3. 保証債務損失引当金	79,222		-		-	
4. その他	5,753		5,753		5,753	
固定負債合計	797,122	2.1	717,526	1.9	923,194	2.5
負債合計	6,511,081	16.9	5,416,363	14.2	5,477,430	14.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	90,075	0.2	79,466	0.2	84,343	0.2
(資本の部)						
資本金	4,158,000	10.8	4,158,000	10.9	4,158,000	11.1
資本剰余金	4,603,500	12.0	4,603,500	12.1	4,603,500	12.3
利益剰余金	24,521,358	63.8	25,512,808	66.9	24,594,519	65.7
その他有価証券評価差額金	601,027	1.5	386,877	1.0	527,472	1.4
為替換算調整勘定	116,875	0.3	104,135	0.3	74,530	0.2
自己株式	1,898,310	4.9	1,902,234	5.0	1,899,394	5.1
資本合計	31,868,698	82.9	32,654,815	85.6	31,909,566	85.2
負債、少数株主持分及び 資本合計	38,469,855	100.0	38,150,645	100.0	37,471,340	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	12,121,255	100.0	12,490,733	100.0	22,174,084	100.0
売上原価	7,054,170	58.2	7,058,605	56.5	12,805,864	57.8
売上総利益	5,067,085	41.8	5,432,127	43.5	9,368,220	42.2
販売費及び一般管理費	3,223,535	26.6	3,294,214	26.4	6,756,139	30.4
営業利益	1,843,550	15.2	2,137,913	17.1	2,612,081	11.8
営業外収益						
1. 受取利息	43,668		45,749		89,495	
2. 受取配当金	6,010		9,201		22,901	
3. 有価証券売却益	23,455		22,612		38,897	
4. 為替差益	39,562		46,328		49,797	
5. 不動産賃貸収入	9,251		6,231		25,231	
6. その他	13,267		25,011		36,484	
営業外収益合計	135,215	1.1	155,135	1.2	262,807	1.2
営業外費用						
1. 支払利息	589		402		719	
2. 有価証券売却損	6,120		485		8,306	
3. 不動産賃貸原価	17,302		14,503		34,699	
4. その他	3,215		2,264		15,743	
営業外費用合計	27,228	0.2	17,655	0.1	59,469	0.3
経常利益	1,951,537	16.1	2,275,393	18.2	2,815,419	12.7
特別利益	509,113	4.2	408,796	3.3	540,763	2.4
特別損失	2,974	0.0	52,556	0.4	13,450	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	2,457,677	20.3	2,631,633	21.1	3,342,731	15.0
法人税、住民税及び事業税	1,261,692	10.4	925,091	7.4	1,578,405	7.1
法人税等調整額	141,720	1.2	209,002	1.7	36,757	0.2
少数株主損失	14,700	0.1	10,064	0.1	34,922	0.2
中間(当期)純利益	1,352,406	11.2	1,507,603	12.1	1,762,491	7.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	4,603,500	4,603,500	4,603,500
	資本剰余金中間期末(期末)残高	4,603,500	4,603,500	4,603,500
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	23,444,992	24,594,519	23,444,992
	利益剰余金増加高			
	1.中間(当期)純利益	1,352,406	1,507,603	1,762,491
	利益剰余金減少高			
	1.配当金	245,040	551,314	581,964
	2.取締役賞与	31,000	38,000	31,000
	利益剰余金中間期末(期末)残高	24,521,358	25,512,808	24,594,519

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,457,677	2,631,633	3,342,731
減価償却費	222,271	244,078	511,471
連結調整勘定償却	42,601	42,409	86,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,086	2,600	71,711
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	17,000	24,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,787	6,338	126,117
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	88,309	212,006	95,886
保証債務損失引当金の減少額	4,215	-	83,437
受取利息及び受取配当金	49,678	54,951	112,396
支払利息	589	402	719
有価証券売却益	23,455	22,612	38,897
有価証券売却損	6,120	485	8,306
投資有価証券評価損	-	-	120
有形固定資産売却益	47,763	32,359	83,178
有形固定資産処分損	1,740	1,657	10,146
投資有価証券売却益	418,968	376,437	418,968
売上債権の増減額(は増加)	957,224	1,336,412	100,668
たな卸資産の増減額(は増加)	48,937	35,998	31,904
仕入債務の増減額(は減少)	753,003	418,006	2,795
未払消費税等の増加額	33,094	66,641	12,476
取締役賞与の支払額	31,000	38,000	31,000
その他	111,721	42,476	173,194
小計	2,075,186	1,312,794	3,510,011
利息及び配当金の受取額	43,979	49,632	104,124
利息の支払額	589	402	719
法人税等の支払額	17,377	1,242,079	325,580
法人税等の還付額	141,125	-	141,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242,323	119,945	3,428,962

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		316,985	200,000	417,856
定期預金の払戻による収入		17,889	17,856	17,889
有価証券の取得による支出		501,128	890,132	802,628
有価証券の売却による収入		1,381,118	1,043,953	2,679,663
信託受益権の取得による支出		1,531,965	1,932,244	2,908,364
信託受益権の売却による収入		-	1,773,635	1,431,965
抵当証券の取得による支出		500,000	500,000	1,000,000
抵当証券の売却による収入		500,000	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		486,857	174,690	1,207,599
有形固定資産の売却による収入		72,026	57,914	121,640
投資有価証券の取得による支出		917,832	2,549,869	3,456,116
投資有価証券の売却による収入		1,026,516	1,849,569	1,652,240
長期貸付金の貸付けによる支出		-	-	83,287
その他		5,955	3,711	24,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,251,260	1,000,295	2,996,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		245,040	551,314	581,964
自己株式の取得による支出		791	2,840	1,875
子会社増資による収入		107,785	217	109,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		138,047	553,938	474,784
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,821	9,790	37
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		836,194	1,444,078	42,411
現金及び現金同等物の期首残高		7,173,279	7,130,867	7,173,279
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		8,009,474	5,686,789	7,130,867

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 4社

連結子会社名 …………… (株)トーチク
TOYO US HOLDINGS L.L.C
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.
CLEARLIGHT NETWORKS, INC.

(2) 非連結子会社の数 …………… 2社

非連結子会社名 …………… 厚生コマース(株)
大東ビル(株)

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用していません。

これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

持分法を適用しない非連結子会社名 …………… 厚生コマース(株)
大東ビル(株)

持分法を適用しない関連会社名 …………… パルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEARLIGHT NETWORKS, INC. の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. の中間決算日は6月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 原則として時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物
付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～50 年

器具及び備品 5～6 年

無形固定資産 ……………

在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期
間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見
込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額
を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき
計上しております。

退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に
おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間連結会計期間末において発生していると認めら
れる額を計上しております。数理計算上の差異は、発
生の翌連結会計年度に一括して損益処理してありま
す。

役員退職慰労引当金 ……………

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職
慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給額を計
上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準 ……………

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相
場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
ております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決
算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費
用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額
は資本の部における為替換算調整勘定に含めてありま
す。

(5)重要なリース取引の処理方法 ……………

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも
の以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお
ります。

(6)重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法 ……………	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象 ……………	ヘッジ手段 為替予約取引	ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引
ヘッジ方針 ……………	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。	
ヘッジ有効性評価の方法 ……………	外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。	
その他 ……………	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理 ……………	税抜方式を採用しております。	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……………	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年3月31日現在	当中間連結会計期間末 平成17年3月31日現在	前連結会計年度末 平成16年9月30日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,637,351千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,875,901千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,742,965千円
2.担保提供資産	2.担保提供資産	2.担保提供資産
千円	千円	千円
建物 14,046	売掛金 45,727	建物 13,454
土地 30,740	たな卸資産 65,006	土地 30,740
計 44,786	建物 12,928	計 44,194
	土地 30,740	
	計 154,402	
(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。 また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。	1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。	1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。
千円	千円	千円
従業員給与及び賞与 1,179,782	従業員給与及び賞与 1,213,583	従業員給与及び賞与 2,826,728
貸倒引当金繰入額 958	賞与引当金繰入額 398,274	賞与引当金繰入額 415,274
賞与引当金繰入額 394,000	役員退職慰労引当金繰入額 11,243	退職給付費用 124,340
役員退職慰労引当金繰入額 88,309	退職給付費用 76,882	役員退職慰労引当金繰入額 95,886
退職給付費用 60,865		
2.特別利益の主なもの	2.特別利益の主なもの	2.特別利益の主なもの
千円	千円	千円
固定資産売却益 47,763	固定資産売却益 32,359	固定資産売却益 83,178
投資有価証券売却益 418,968	投資有価証券売却益 376,437	投資有価証券売却益 418,968

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
3. 特別損失の主なもの	3. 特別損失の主なもの	3. 特別損失の主なもの
千円	千円	千円
固定資産処分損 1,740	固定資産処分損 1,657 役員退職慰労金 43,150	固定資産処分損 10,146
4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。
千円	千円	千円
器具及び備品 16,341	器具及び備品 32,359	器具及び備品 51,756
土地 31,422		土地 31,422
計 47,763		計 83,178
5. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。	5. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。	5. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。
千円	千円	千円
車輛及び運搬具 355	車輛及び運搬具 85	車輛及び運搬具 355
器具及び備品 1,385	器具及び備品 1,571	器具及び備品 9,790
計 1,740	計 1,657	計 10,146

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 5,803,791	現金及び預金勘定 4,248,234	現金及び預金勘定 5,301,722
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 536,985	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 820,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 637,856
短期投資の有価証券等 (MMF等) 2,742,668	短期投資の有価証券等 (MMF等) 2,258,555	短期投資の有価証券等 (MMF等) 2,467,002
現金及び現金同等物 8,009,474	現金及び現金同等物 5,686,789	現金及び現金同等物 7,130,867

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 13,116</td> <td style="text-align: center;">千円 6,756</td> <td style="text-align: center;">千円 6,359</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">5,070</td> <td style="text-align: center;">38,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56,512</td> <td style="text-align: center;">11,826</td> <td style="text-align: center;">44,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,873</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	車輜 及び 運搬具	千円 13,116	千円 6,756	千円 6,359	器具 及び 備品	43,396	5,070	38,326	合計	56,512	11,826	44,686		千円	1年以内	13,873	1年超	30,813	合計	44,686		千円	支払リース料	6,686	減価償却費相当額	6,686	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 13,116</td> <td style="text-align: center;">千円 9,678</td> <td style="text-align: center;">千円 3,437</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">16,020</td> <td style="text-align: center;">27,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56,512</td> <td style="text-align: center;">25,699</td> <td style="text-align: center;">30,813</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,682</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,813</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	車輜 及び 運搬具	千円 13,116	千円 9,678	千円 3,437	器具 及び 備品	43,396	16,020	27,376	合計	56,512	25,699	30,813		千円	1年以内	12,682	1年超	18,131	合計	30,813		千円	支払リース料	6,781	減価償却費相当額	6,781	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 13,116</td> <td style="text-align: center;">千円 8,372</td> <td style="text-align: center;">千円 4,743</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">10,545</td> <td style="text-align: center;">32,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56,512</td> <td style="text-align: center;">18,917</td> <td style="text-align: center;">37,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,122</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	車輜 及び 運搬具	千円 13,116	千円 8,372	千円 4,743	器具 及び 備品	43,396	10,545	32,851	合計	56,512	18,917	37,594		千円	1年以内	13,122	1年超	24,472	合計	37,594		千円	支払リース料	13,778	減価償却費相当額	13,778
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																									
車輜 及び 運搬具	千円 13,116	千円 6,756	千円 6,359																																																																																									
器具 及び 備品	43,396	5,070	38,326																																																																																									
合計	56,512	11,826	44,686																																																																																									
	千円																																																																																											
1年以内	13,873																																																																																											
1年超	30,813																																																																																											
合計	44,686																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	6,686																																																																																											
減価償却費相当額	6,686																																																																																											
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																									
車輜 及び 運搬具	千円 13,116	千円 9,678	千円 3,437																																																																																									
器具 及び 備品	43,396	16,020	27,376																																																																																									
合計	56,512	25,699	30,813																																																																																									
	千円																																																																																											
1年以内	12,682																																																																																											
1年超	18,131																																																																																											
合計	30,813																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	6,781																																																																																											
減価償却費相当額	6,781																																																																																											
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																									
車輜 及び 運搬具	千円 13,116	千円 8,372	千円 4,743																																																																																									
器具 及び 備品	43,396	10,545	32,851																																																																																									
合計	56,512	18,917	37,594																																																																																									
	千円																																																																																											
1年以内	13,122																																																																																											
1年超	24,472																																																																																											
合計	37,594																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	13,778																																																																																											
減価償却費相当額	13,778																																																																																											

5. セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び在外連結子会社 2 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び在外連結子会社 2 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	324,304	800,215	15,778	1,140,298
連結売上高（千円）	-	-	-	12,490,733
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.6	6.4	0.1	9.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び在外連結子会社 2 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	680,984	1,762,181	45,870	2,489,037
連結売上高（千円）	-	-	-	22,174,084
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.1	7.9	0.2	11.2

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,468,799	2.1	277,404	50.7
その他の測定機器	7,419,442	1.8	2,354,621	4.5
その他	486,457	25.4	64,155	197.5
合計	11,374,698	2.7	2,696,180	4.9

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	金額(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,827,847	6.1
その他の測定機器	8,134,929	6.9
その他	527,957	22.5
合計	12,490,733	3.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	533,158	1,520,987	987,828
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,003,528	4,006,372	2,843
その他	-	-	-
(3)その他	1,791,010	1,793,018	2,008
合 計	6,327,697	7,320,378	992,680

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF、FFF、中期国債F	1,705,047
非上場株式（店頭売買株式を除く）	500,525

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	294,500	931,731	637,230
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,589,867	5,596,122	6,255
その他	-	-	-
(3)その他	1,974,950	1,986,950	12,000
合 計	7,859,318	8,514,805	655,486

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF、FFF、中期国債F、CP	2,005,115
非上場株式	768,929

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株 式	533,158	1,408,548	875,389
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,833,572	4,823,204	10,368
その他	-	-	-
(3)その他	1,891,455	1,894,224	2,768
合 計	7,258,187	8,125,977	867,790

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF、FFF、中期国債F	1,705,189
非上場株式（店頭売買株式を除く）	500,404

8. デリバティブ取引の関係

前中間連結会計期間（平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

業績の推移（実績と計画）

2005/4/21

株式会社 東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第49期 (2001-3)	単 連	17,046 (17,185)	4,075 (4,071)	4,275 (4,267)	2,296 (2,313)	70.36 (70.90)	932.76 (927.75)	32,637
第50期 (2002-3)	単 連	14,515 (14,630)	2,890 (2,894)	3,015 (3,014)	1,657 (1,656)	50.79 (50.76)	980.45 (975.71)	32,637
第51期 (2003-3)	単 連	12,764 (12,890)	2,111 (2,115)	2,249 (2,249)	1,210 (1,210)	37.28 (37.28)	987.24 (982.42)	31,595
第52期 (2004-3)	単 連	11,924 (12,121)	2,051 (1,843)	2,162 (1,951)	1,509 (1,352)	49.28 (44.15)	1,062.99 (1,040.46)	30,629
第53期 (2005-3)	単 連	12,116 (12,490)	2,251 (2,137)	2,391 (2,275)	1,409 (1,507)	46.03 (49.22)	1,092.04 (1,066.23)	30,626
通 期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第49期 (2001-9)	単 連	29,195 (29,498)	6,007 (6,019)	6,398 (6,404)	3,450 (3,477)	105.72 (106.57)	951.22 (946.51)	32,637
第50期 (2002-9)	単 連	24,342 (24,590)	3,818 (3,830)	3,991 (3,994)	1,251 (1,252)	38.34 (38.38)	958.15 (953.49)	32,636
第51期 (2003-9)	単 連	21,745 (22,079)	2,686 (2,413)	2,910 (2,645)	1,702 (1,437)	52.76 (44.42)	1,012.47 (996.70)	30,630
第52期 (2004-9)	単 連	21,608 (22,174)	3,039 (2,612)	3,256 (2,815)	2,130 (1,762)	68.30 (56.30)	1,068.61 (1,040.58)	30,628
第53期 (2005-9) 計画値	単 連	22,000 (22,800)	3,450 (3,100)	3,650 (3,300)	2,150 (2,100)	70.19 (68.56)	-	30,628

- (注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。
3. 第53期の予想1株当たり当期利益は、第52期期末発行済株式数に変動がないものとして算出してあります。